



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社細田工務店

コード番号 1906 URL <http://www.hosoda.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 憲一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山口 匠

TEL 03-3220-1111

四半期報告書提出予定日 平成27年11月9日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	8,311	3.6	2	△98.3	△138	—	△145	—
27年3月期第2四半期	8,023	△16.2	146	△50.0	5	△96.6	△3	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △154百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 2百万円 (△97.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△9.12	—
27年3月期第2四半期	△0.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	16,915	3,984	23.6	249.95
27年3月期	17,718	4,139	23.4	259.64

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 3,984百万円 27年3月期 4,139百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,125	18.8	583	—	225	—	182	—	11.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	16,216,512株	27年3月期	16,216,512株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	274,301株	27年3月期	274,301株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	15,942,211株	27年3月期2Q	15,942,211株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種金融緩和政策等を背景として企業業績や雇用環境にも改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。また、米国や欧州においても、景気動向は良好な経済指標が発表される一方で中国の景気減速に対する強い警戒感から、国内における個人消費は伸び悩みなど引続き不透明な状況で推移いたしました。

建設・不動産業界におきましては、各種住宅取得促進の施策が継続され、新設住宅着工戸数は前年度上期と比較し増加するなど消費税増税による反動の影響は薄れているものの、首都圏では、事業用地取得価格の上昇が分譲住宅の販売価格にも影響し、需給価格のバランスが崩れつつある状況などから、事業リスクは依然として高まる傾向にあります。

このような状況のもと、当社グループは「新中期経営計画」の3年目を迎え、引き続き基本方針である「現事業規模における収益の安定確保を可能とするビジネスモデルの構築」に則り、各施策を推進してまいりました。

建設事業におきましては、個人受注では、当社の主力商品である「木こち空」の特別仕様キャンペーンを実施するとともに、顧客ニーズを反映した完全分離型の二世帯住宅や限られた敷地を有効活用した3階建て住宅等の完成建物見学会を開催するなど、契約率の向上に努めてまいりました。また、リフォーム受注では、本社周辺の当社分譲住宅ご入居者を対象とした受注活動を推し進め、「家と暮らしの相談所 細田工務店パールセンター館」や今年3月に開設しました「家と暮らしの相談所 細田工務店浜田山駅前館」では、集客イベントや屋根・外壁塗装リフォーム、太陽光パネル設置等のキャンペーンを実施し、新規顧客の開拓ならびに契約単価の向上を図ってまいりました。法人受注では、既存取引先からの継続的な受注を確保しながら新規取引先への受注活動も継続し、受注量の底上げを図るための営業活動を推進してまいりました。

不動産事業におきましては、分譲在庫物件の早期完売に努め、新規分譲物件に関しては、当社の会員組織である「グローイング倶楽部」ご登録者への販売情報の優先配信や、インターネットを中心とした広告宣伝とあわせてキャンペーンなどを実施し、新規顧客の獲得に注力してまいりました。また、成約数の確保を図るため、事業スケジュールの短縮化を推進し販売開始時期を早めるなど、棚卸資産の回転率向上にも努めてまいりました。一方で、在庫物件ならびに新規分譲物件の販売価格、粗利益率につきましては、当初の事業計画を推し進めたことによりほぼ計画通りに推移しましたが、販売棟数につきましては当初計画を下回ることとなりました。

経費面につきましては、業務効率の向上を継続し、コストの低減と販売費の効率的・効果的な使用に努め、経費の節減にも引き続き取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期の連結売上高は83億1千1百万円（前年同期比3.6%増）と前年同期比増収となりましたが、営業利益は2百万円（前年同期比98.3%減）、経常損失は1億3千8百万円（前年同期は5百万円の経常利益）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億4千5百万円（前年同期は3百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）の計上となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、169億1千5百万円となり、前連結会計年度末と比べて8億2百万円の減少となりました。これは主に、販売用不動産等たな卸資産が合計で7億2千7百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、負債総額が129億3千万円となり、前連結会計年度末と比べて6億4千8百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金、長期借入金(1年内返済予定含む)の合計が7億6百万円減少したことによるものであります。

純資産は、39億8千4百万円となり、前連結会計年度末と比べて1億5千4百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が1億4千5百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は23.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点におきまして、平成27年5月15日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,597	1,686
受取手形・完成工事未収入金等	594	571
未成工事支出金	1,363	1,533
販売用不動産	5,373	4,949
仕掛販売用不動産	6,921	6,447
材料貯蔵品	21	21
その他	137	40
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	16,003	15,245
固定資産		
有形固定資産		
土地	730	730
その他(純額)	290	274
有形固定資産合計	1,020	1,005
無形固定資産		
	79	56
投資その他の資産		
投資有価証券	70	71
その他	543	536
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	613	607
固定資産合計	1,714	1,670
資産合計	17,718	16,915
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	872	624
短期借入金	2,291	2,897
1年内返済予定の長期借入金	4,239	3,576
未払法人税等	18	23
未成工事受入金	1,150	1,474
完成工事補償引当金	139	129
再開発事業損失引当金	970	970
その他	382	395
流動負債合計	10,065	10,092
固定負債		
長期借入金	2,945	2,296
退職給付に係る負債	259	245
その他	308	295
固定負債合計	3,513	2,838
負債合計	13,578	12,930

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,820	6,820
資本剰余金	570	570
利益剰余金	△2,624	△2,769
自己株式	△90	△90
株主資本合計	4,676	4,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	15
土地再評価差額金	△660	△660
退職給付に係る調整累計額	108	98
その他の包括利益累計額合計	△537	△546
純資産合計	4,139	3,984
負債純資産合計	17,718	16,915

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	8,023	8,311
売上原価	6,714	7,123
売上総利益	1,308	1,188
販売費及び一般管理費	1,162	1,186
営業利益	146	2
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	5
貸倒引当金戻入額	8	0
助成金収入	4	3
その他	6	2
営業外収益合計	25	11
営業外費用		
支払利息	112	131
支払手数料	53	20
その他	0	0
営業外費用合計	166	152
経常利益又は経常損失(△)	5	△138
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	5	△138
法人税、住民税及び事業税	7	6
法人税等調整額	1	—
法人税等合計	9	6
四半期純損失(△)	△3	△145
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	△145

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△3	△145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	0
土地再評価差額金	—	0
退職給付に係る調整額	1	△9
その他の包括利益合計	5	△9
四半期包括利益	2	△154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2	△154
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。